

日本IT書紀

184 アラブの反撃

10 迅風篇

卷之二十五 懊惱

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

第百八十四

アラブの反撃

一

タイトルから、おおよその読者は
——オイルショックのことだな。
と推察するに違いない。

実にその通りであつて、一ドル＝三百六十円の固定為替
制度が崩壊したドルショック、アメリカが頭越しに中国共
産党政府と握手したニクソンショックに続いて、日本の経
済は曲がり角に立たされた。

遠因はすべてベトナム戦争だつた。

ベトナム戦争の発端ないしその遠因を探れば、第二次大
戦直後にアメリカの国務長官だつたジョン・フォスター・
ダレスの「ドミノ理論」にさかのぼる。

すなわちダレスは、第二次大戦後の世界は自由主義陣営
と共産主義陣営が東西に覇を競うようになると予測した。
朝鮮半島の戦争に続いてインドシナの「火薬庫」にアメリ
カの手が伸びたのは、ここが共産化すれば周辺諸国も同じ

ように自由主義経済から離脱していく、と考えたからには
かならない。

五年四月、スイスのジュネーブでインドシナ和平協定
が結ばれ、北緯一七度をもって北と南に二つの政府が存在
することになるのだが、並行してアメリカは、イギリス、
フランス、オーストラリア、ニュージランド、フィリピン、
タイ、パキスタンの八か国で成る「東南アジア条約機構
(SEATO)」を結成して、共産主義の封じ込めを図つ
た。

以下、年表風に記す。

- 59年5月 ベトナム労働党（ハノイ政権）、南部の武力解
放支援を決定
- 60年4月 アメリカ政府、南ベトナムに六百八十五人の
軍事援助顧問団を派遣
- 11月 ラオスの協力でホーチミンルート完成。
- 12月 南ベトナム解放民族戦線結成
- 62年7月 ラオスに関するジュネーブ協定調印。
- 12月 南ベトナムでの米軍事要員が一万一千人に。
- 64年8月 トンキン湾事件
- 65年2月 アメリカ軍、北爆を開始
- 3月 米海兵隊三千五百人がダナンに上陸

7月 米ジョンソン大統領、五万人の増派を発表

ベトナム戦争は以上のような経過で拡大していった。

一九六〇年時点のアメリカ大統領はジョン・F・ケネディであって、現今において彼のイメージが「最も平和を追求した大統領」であるかにされるのは、錯覚ないし虚像であるということが出来る。

ただし六五年三月に海兵隊が上陸して陸上戦に参加したことが、アメリカを抜き差しできない事態に引きずり込んだとすれば、その責はジョンソンにある。

ともあれ、その戦争にアメリカは精力を使い過ぎた。世界の七割まで保有した金が流出し、経済力が相対的に低減し、ドルの威信が下がった。ニクソンが七一年八月に発表したドル防衛策および、中国共産主義政府の承認は、ベトナム戦争の早期終結に向けた施策だったが、第四次中東戦争（十月戦争）の引き金となった、ともいわれている。

二

第四次中東戦争が始まったのは一九七三年十月六日だった。より正確に言えば、同日午後二時ちようど、エジプト共和国軍がイスラエル支配下のスエズ運河東岸を、シリア

軍がゴラン高原に砲撃を開始した。

砲撃のあと四千人の突撃兵が突撃舟艇で運河を渡った。

後続の歩兵部隊三万二千、戦車約一千輛はたちまちイスラエル軍の拠点十七か所を落とすし、さらに工兵隊が橋を設置する作業に取り掛かった。

エジプト軍はさらに同日夜、イスラエル軍の戦線を飛び越え、ヘリコプターで一千七百人以上の突撃兵を送り込んだ。

イスラエル軍の第二二機甲師団は直ちに反撃したが、エジプト軍が繰り出すサガー対戦車ミサイルやRPG対戦車ロケット砲で保有戦車の三分の二を失い、戦いを継続することができなくなった。空軍も果敢に反撃したが、翌七日夕刻までに戦闘爆撃機約四十機が撃ち落され、ほぼ無力化してしまった。

ゴラン高原を攻撃したシリア軍は、戦車七百七十輛、装甲車輛六百五十台の二個師団で構成され、イスラエル軍司令部の急所とされたナフィク、西のヨルダン川にかかるブノット・ヤコブ橋を目標に進撃した。ここではイスラエル軍の戦車「センチュリオン」が優位に立った。

しかし、シリア軍は同日夕刻に南部のラフィドを占領し、七日にはナフィクに到達した。このときシリア軍は戦車六百五十車輛で構成するアサド戦車旅団を投入し、一気呵成

にヨルダン川に向けて進撃した。ところがこの時点でシリア大統領のハフエズ・アル・アサドは、軍に対して

——現在地で防御線を展開せよ。

という命令を下した。

これがイスラエルに反撃のチャンスを与えた。

イスラエル軍はエジプト軍に向けて二個の機構師団を投入して体勢を立て直す一方、ゴラン高原でシリア軍の戦車二百六十輛を撃破して氣勢を上げた。ここで勢いを得たイスラエルは、シリアの首都ダマスカスに攻撃を仕掛ける作戦を取った。

開戦六日目の十月十一日、イスラエル軍第三六機甲師団は戦車三百輛をもってダマスカスへ進撃しようとしたが、さすがにこの作戦には無理があった。塹壕と要塞を何重にも重ねたシリアの防衛線は強固で、イスラエル軍の先鋒は思うように伸びなかった。

十二日、アラブ陣営三番目の参戦国イラクの戦車師団が戦線に到着した。ところがこの師団はイスラエルの猛反撃にあつてたちまち敗走し、翌十三日に戦闘を停止してしまつた。イラクは、アラブの義理で出兵したに過ぎなかつた。戦況の焦点はエジプト軍に移つた。

エジプト軍は一千輛の戦車を投入し、スエズを越えてシナイ半島の奥深くにまで兵を進めていた。このときエジプ

ト政府は、シリア、イラク両政府がこの戦争の継続に意欲を失いつつあることに気がついていた。このため、エジプト政府は両国に働きかけを行つたが、アメリカの介入を回避すべきだという意見を無視できなかった。

十五日にいたつてイスラエルは、シャロン將軍が率いる第一四三機甲師団をシナイ戦線に転進させてエジプト軍の足を止めることに成功した。かつ十八日から二十日にかけて別働の戦車部隊をスエズ運河南方——突出して進撃したエジプト軍の背後——に迂回させた。

これが停戦のきっかけとなつた。

戦闘は十月二十三日に止み、二十四日にイスラエルとアラブ三か国の間で暫定的な停戦協定が結ばれた。この戦争による損失は、イスラエルが戦死三千人、喪失戦車八百四十輛、だつたのに対し、アラブ三か国は戦死九千人、喪失戦車二千五百輛だつた。数字の上ではアラブ側の損失が三倍だが、

——イスラエルは不敗。

という先入観を払拭することができたという意味で、アラブ諸国には勝利感が強かつた。イスラエルもそのことを強く認識した。今後はアラブ諸国と折り合いをつけながら行かなければならないであろう。

戦争は暫定停戦協定のうち、十二月二十一日にスイスの

ジュネーブで開かれた中東和平会議、翌七四年一月十八日のエジプトーイスラエル兵力分離し協定で集結した。だがもう一つの戦いが始まっていた。アラブ諸国は石油という武器で西側諸国と戦うことを決意したのであった。

繰り返しになるが、アラブ諸国はドルショックによって、唯一の輸出産品である原油が西側諸国、なかんずくアメリカに支配されていることを実感した。油井の開発、パイプライン、精製工場、積み出し港などすべてが西側諸国の資本に握られ、自営権がまったくないことに彼らは気がついた。これが民族主義を覚醒させる要因となった。

ドル防衛策が発表された次の年の十月、産油国で組織する石油輸出国機構（OPEC）は自国内にある石油関連企業の株式の五一％以上を輸出国が保有する目標を立てた。第四次中東戦争が勃発した直後の七三年十月十七日には、生産量を削減して、親イスラエル国への石油の輸出を禁止すると宣言した。

最初の禁輸国はアメリカとオランダだった。アラブの石油輸出で組織するアラブ石油輸出国機構（OAPEC）もこれに同調した。

このため、供給過剰気味だった石油の原価が一気に高騰した。はじめ一バレル（約百五十九リットル）三ドルだった原油価格は、たちまち四倍の十二ドルに跳ね上がった。

ばかりでなく、輸入できなくなるかもしれない。OPEC諸国（イラン、イラク、クウェート、サウジアラ

ビア、ベネズエラ、カタール、インドネシア、リビア、アラブ首長国連邦、アルジェリア、ナイジェリア）は、自分たちが保有する原油が世界経済に与える影響力を過小評価していたが、禁輸措置と産油量調整による価格操作に西側諸国が予想以上に慌てふためいた姿を見て、自信を強めていった。

例えばフランスでは、ガソリンスタンドが閉店休業の状態になり、物流が滞った。トラックが動かず、航空機や船舶の欠航が相次いだため、倉庫に商品があふれているのに消費者に行き渡らなくなったのだ。メーカーは生産調整に入らざるを得なくなった。特に石油に依存する化学メーカーの打撃は大きかった。

その影響は経済活動全体に及んでいった。ヨーロッパでは国境を越えて生産と供給が行われていたから、フランスの経済麻痺はオランダやドイツに飛び火した。製造業で操業の短縮と人員の整理が始まり、労働者の抗議運動が始まった。

石油不足は電力の供給にも影響を与えた。加えて冬が近づいていた。中東の人々にはその実感がなかったが、北半球の北緯三十五度以上に住む人々には深刻な問題だった。

そのエリアに、「先進工業国」の大半が属していた。

三

当時、日本はエネルギー資源の主力が石炭から石油に転換したばかりだった。統計によると、七三年に日本が輸入した原油は二億九千万キロリットル（十八億二千万バレル）だった。

この年をピークに日本の原油輸入量は減少し、こんにちに至っても三億キロリットルを上回ったことはない。その後の経済発展を考えると、驚くべきことといわざるを得ないのだが、その話は別に譲る。

石油の海外依存度は九九%であって、そのうち中東産油国が占める割合は七七%に達していた。それまでは、金さえ出せば買うことが出来たが、OPECは親イスラエル国には輸出しないし、友好国以外の国には供給量を削減するという声明を出したのだから、田中内閣は動揺した。

十二月十日、政府は副総理・三木武夫を代表とする特使を中東八か国に派遣し、その甲斐あってOPECは二十二日、

——日本は友好国と認定した。

だが世情はパニックに陥っていた。

モノ不足が起こるといふ危機感があらぬ風評を呼び、トイレットペーパー騒動が起こり、続いて洗剤、砂糖、醤油などを買い求める消費者がスーパーに殺到した。全国最大の生活協同組合として知られる「コープこうべ」（当時「灘神戸生協」）は当時の様子を次のように記している。

ある日突然、スーパーの店頭からトイレットペーパーが消えた。これに端を発し、砂糖、しょうゆ、洗剤なども相次いで姿を消す。昭和四十八年秋の「オイルショック」は、日本全土に危機的なモノ不足を引き起こした。

（中略）

原料不足や資材の高騰、操業時間の規制などにより物価は急騰し、インフレが発生する。

しかし、実質的な石油危機以上に深刻だったのは、消費者のパニック心理であった。実際、ひどい便乗値上げも各地で増えており、「いま買っておかなければ、買えなくなる。モノがなくなる」という風説が口コミで広がっていた。不安はさらに不安を呼ぶ。

どこのスーパーでも、開店と同時に買い物が殺到。トイレットペーパーの棚は、あつという間に空っぽになっていた。続いて、砂糖、しょうゆ、洗剤など生活必需品すべ

てに買いだめが及ぶ。このため、商店では仕入れが追いつかず、「お一人様一個限り」などと規制を始めた。

だがこの規制が消費者の不安をさらにおおる……。いつの間にか、際限のない買いだめのイタチごっこが全国で起こっていた。

同じことがアメリカでもあった。人気テレビ司会者ジョニー・カーソンが七三年十二月十九日の自分の番組で、

「みなさん、最新のニュースをご存じ？ 冗談めきで、新聞に書いてあったんだけど、トイレットペーパー不足が起きてるんだって」とジョークを飛ばした。

日本の騒動をネタにしたのである。ところがそれを真に受けた視聴者がスーパーに走り、それを見聞した消費者が売り場に殺到する事態となった。

このことは別の観点から、非常に興味深い例証となった。どのようなプロセスで風評が発生し、それが都市の群衆心理をどう動かすか――。

つまりケインズ、サミュエルソンによって提唱された現代経済における「経済主体の極大行動原理」の実証例であり、またテレビや新聞が果たす経済効果の測定例であり、かつ新しいマーケティング手法の具体例だった。

政府が打ったのは、省エネルギー対策だった。原油の備蓄がほとんどゼロに等しかった。このため、ガソリンの値段がじりじりと上がった。

一リットル四十五円だった市販価格は八十円、百円、百二十円となり、運送会社が音を上げた。ガソリンスタンドは休日営業を中止し、マイカー自粛が呼びかけられた。

次に電力の消費を抑制する諸策が講じられた。当時、電力は約八割が火力発電によってまかなわれていたためだった。テレビ局は深夜放送を中止し、デパートやオフィスビルはエスカレーターやエレベーターの運転を抑制した。

トイレットペーパーがなくなることはなかったにせよ、紙の値段が高騰したのは事実だった。船舶用燃料の高騰と船便の制限によって、原料となるパルプの輸入量が減少したのが最大の要因だった。

七三年秋口まで、A4サイズの上質紙は文具店などで一枚一円が相場だったが、冬場に一円五十銭、翌七四年春には二円二十銭から二円五十銭に値上がりした。

これに伴って雑誌や書籍が値上がりし、例えばそれまで星(★)一つ五十円だった岩波文庫、どれでも百五十円という岩波新書が個別に定価を設定するようになった。

ハードカバーの書籍も価格の表示法が変わった。

例えば七〇年七月初版の『豊饒の海』(暁の寺)(三島由

紀夫)は、箱入り三百四十二ページの上製本で六百六十円だが、ほぼ同じ厚さの『さびしい王様』(北杜夫)は箱なしで八百円に値上がりした。

さらに八〇年代に入ると奥付に価格を入れず、

——価格はカバーに表示してあります。

という具合になる。

ともあれ七三年のオイルショックでは、ガソリンと紙の値上がり、不足が深刻だった。情報産業に限っていうと、やはり紙不足が重大な課題となった。当時、通産省の情報処理振興課業務班長だった鈴木孝男は、次のように回想している。

「情報処理産業の生産物は紙に印字されたデータであり、これがなければ業界の死活問題になるとのことで、資源エネルギー庁、業紙課(当時)等と夜遅くまで毎日掛け合ったものです」

印字用の帳票用紙ばかりでなく、パンチカードや伝票用紙の品不足と値上がりは、その年の暮から七四年に入って顕著になった。

スタンダードの十一インチ連続帳票は七三年春ごろは一枚七十五銭前後だったが、年末に一円八十銭から二円に上昇し、年を越すと三円近くに跳ね上がった。大量に連続帳票を消費する計算センターはコスト高で経営が圧迫され始

めた。

さらに計算センターばかりでなく、ソフト会社も資金繰りが苦しくなっていた。ただ、ソフト/サービス業界には展望があった。ドルの切り下げと原油価格の高騰で、他産業は一斉に新規投資を引き締めたが、情報化投資だけは減少しなかった。

さらに他産業が七四年度——七五年四月入社——の新卒採用を大幅に縮小したことで、ソフト/サービス産業に大卒採用のチャンスが回ってきた。

オイルショックは一時的に日本の経済に混乱をもたらした。ところがこの結果、省エネのブームが起こった。市民生活の中では新聞紙やダンボールなど廃紙の回収と再生が始まった。本音でいうと誰もが真っ白で柔らかなティッシュを使ったかったが、ねずみ色でゴワゴワの再生紙で我慢することを庶民は覚えた。

それまで人々は、大量生産・大量消費こそが経済発展の原動力だと信じていた。そのために古いものを「古い」という理由で捨て、テレビや雑誌から発信される新製品を次から次に購入することが是とされた。

——日本人は「NEW」が好きだが、「NEW」はすぐ古くなる。

と海外から揶揄された時代だった。

だがオイルショックは地球資源に限りがあることを教え、さらに「狂乱物価」によって、大衆は「昭和元祿」に浮かれていた生活を見直すべきではないか、と考えるようになってきた。

生活の無駄を排除するために商品は実利重視で選別され、無用の買いだめは忌避されるようになった。日用品の過大包装をなくす運動が全国に広がり、スーパーは個別包装を止めて専用の買い物袋を導入した。いわゆる「レジ袋」と呼ばれるものだが、これもまた石油資源の消費につながるという理由から七〇年代末以後、再利用運動が始まった。

産業界で最も敏感に反応したのはエネルギー産業、なかく電力業界だった。東京電力によると、七三年の段階で国内の第一次エネルギーは、その七七％を石油に依存していた。だが、石油に大きく依存することは、OPECなど産油国の意思に日本のエネルギー政策が左右されることになり、そのリスクは大き過ぎると判断された。

そこで資源エネルギー庁と電力業界は、火力発電所の熱源として天然ガスを導入するとともに、原子力発電施設の増設に着手していった。

とはいえ、天然ガスによる火力発電所や原子力発電施設の建設は一朝一夕にできるものではなかった。技術開発ばかりでなく、絶対の安全対策が講じられない限り、石

油ベースの火力発電からの移行は容易でなかった。

そこで彼らが講じたのは、電力の使用量を減らすことだった。このため東京電力は、七四年十一月に「全社エネルギー対策推進チーム」を編成し、まず、日常管理による節減を自ら実行するとともに大口需要者に協力を依頼した。

具体的には室内照明の節電、冷暖房用空調機の運転管理強化などだった。

次いで取り組んだのは廃熱の再利用と自然エネルギーの活用だった。廃熱の再利用では廃熱風・廃温水の再使用、発電タービン復水熱のボイラー給水加熱再利用などであり、自然エネルギーの活用では地熱発電や風力発電にかかわる技術と機器の開発だった。また産業機器のエネルギー消費を低減するための触媒や精密ベアリングの開発などが並行して進められた。

その結果、全製造業における製品生産所要単位当たりエネルギー総費用は、七四年度に対し七五年は五％減、七六年度は一〇％減、七七年度は二〇％減、七八年度は三〇％減と着実に低減していった。この技術はやがて公害の防止につながり、燃料電池など非石油エネルギーの開発につながっている。

もともと大きな電力消費量が欠かせなかったアルミニウム精錬などは別として、工場の節電対策ばかりでなく、省

エネ型原材料の開発や作業工程の見直しなどが進められた。その中で注目されたのは、従来のメカニックな制御機構ではなく、ICを使ったデジタル方式の制御システムだった。

半導体回路とプログラムで電子的に工作機械を操作し、さらに工作機械そのものをロボット化しようとする動きや、デジタル・データを工場内のネットワークで集約して品質を管理するコンピュータ・システムの適用が進んでいった。

自動車メーカーは全力をあげて燃費の改善と低公害化に取り組み、家電メーカーは省電力消費技術の開発で競うようになった。「省エネ」が新しい付加価値として認知されたのだ。そのためにはマイコン制御方式が最適であるという結論に、多くのメーカーが到達した。

デジタル技術を応用した事務機器が普及し始めたのもオイルショック以後である。例えばコピー機がそうだった。従来、設計図面などの複写は「青焼き」と呼ばれる化学薬品処理方式の転写が主流だったが、デジタル・スキヤナーの技術や液晶の技術を組み合わせたデジタル・コピー装置が登場した。

さらに全産業規模でコンピュータの利用が急速に進んだ。無駄を省きコストを削減するために、資材調達、生産、在庫、物流のすべてを最適化しなければならない。

富士通と日立製作所が共同で開発した大型コンピュータ

「Mシリーズ」、日本電気の「ACOS」シリーズなどが発売されたのは、このタイミングだった。

~~~~~ 補 注 ~~~~~

トンキン湾事件 Gulf of Tonkin Incident: 一九六四年七月三十一日から、アメリカ海軍の駆逐艦「マドックス」がトンキン湾周辺で南ベトナム軍の支援活動を開始していた。八月二日、北ベトナムの哨戒艇が「マドックス」に二発の魚雷を発射したとして、「マドックス」と空母「タイコンデロガ」が北ベトナム哨戒艇を攻撃・破壊した。しかし一九七一年六月、『ニューヨーク・タイムズ』がアメリカ合衆国が仕組んだものだったことを暴露した。

▼空母「タイコンデロガ」一九四三年に就役し、太平洋戦争レイテ沖海戦(四四年十月二十五日)、ルソン島上陸作戦(四五年一月六〜九日)などに参加した。四五年一月二十一日、台湾沖で日本軍機の特攻攻撃を受けて大破した。第日本帝国政府がポツダム宣言を無条件受諾して降伏したあと、東京湾に入って帝国陸軍兵士の復員を支援した。

ハフエズ=アル=アサド Hafiz al-Asad / 1930~2000。シリア・アラブ共和国第四代大統領(在任:一九七二~二〇〇〇年) シャロン Ariel Sharon / 1928~2014。第一次中東戦争(一九四八年五月~四九年二月)で歩兵中隊長として従軍し、以後、予備役と国防軍への復帰を繰り返した。第二次中東戦争(五六年十月~五七年三月)では第二〇二空挺旅団長、第三次中東戦争(六七年六月)では第三八機構師団長を務めた。七二年六月に退役したが第四次中東戦争の勃発で復帰し、独断でスエズ逆渡河作戦を進めてイスラエル軍内の不協和音を生んだ。少将を最終階級として政界に転じ、八一~八二年国防大臣、二〇〇一~〇六年

第十五代首相となった。

バレル 一バレル=百五十九リットル。十九世紀の半ばにアメリカのペンシルベニアで油田が開発されたとき、原油の輸送にシェリー酒の樽を使った。「バレル」の名は、その「樽」に由来している。シェリー酒用の樽は五十ガロン(一ガロン=三・七八リットル)だったが、途中で蒸発して目減りし四十二ガロンになっていた。そこで四十二ガロン=百五十八・九七リットルを一バレルと呼ぶようになった。

トイレットペーパー騒動 大阪の万国博覧会跡地にできた千里ニュータウンのスーパーマーケットが震源地とされているが、実際は分からない。売り惜しみして店先に商品を並べない小売店もあったりして、騒動は全国に広がった。

ジョニー・カーソン John William "Johnny" Carson / 1925~2005。一九六二年十月から一九九二年五月まで、NBC (National Broadcasting Company) の『ザ・トゥナイト・ショー・スターリング・ジョニー・カーソン』の司会を務めた。

# 日本IT書紀 184 アラブの反撃

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会  
<http://www.ossaj.org/>  
[info@ossaj.org](mailto:info@ossaj.org)

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。